

平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カッシーナ・イクシー
 コード番号 2777 URL <http://www.cassina-ixc.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 森 康洋
 (氏名) 小林 要介
 配当支払開始予定日

TEL 03-6439-1360
 平成27年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	7,609	—	528	—	568	—	745	—
25年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年12月期 745百万円 (—%) 25年12月期 1百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	196.46	—	19.8	8.0	6.9
25年12月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 1百万円 25年12月期 1百万円

(注) 平成26年12月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年12月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	7,070	3,756	53.1	990.07
25年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 26年12月期 3,756百万円 25年12月期 1百万円

(注) 平成26年12月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年12月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	601	△504	324	1,895
25年12月期	—	—	—	—

(注) 平成26年12月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年12月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	75	—	—
26年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	75	10.2	2.0
27年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00	—	21.5	—

(注) 平成26年12月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年12月期の配当性向及び純資産配当率については記載しておりません。また、平成26年12月期の純資産配当率の計算は期末1株当たり純資産を使用しております。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	—	250	—	240	—	208	—	54.82
通期	10,500	38.0	630	19.2	590	3.8	530	△28.9	139.68

(注) 平成26年12月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) 株式会社コンランショップ・ジャパン、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P.12「(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当していません。詳細は、添付資料P.14「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年12月期	4,091,100 株	25年12月期	4,091,100 株
---------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

26年12月期	296,770 株	25年12月期	296,770 株
---------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数

26年12月期	3,794,330 株	25年12月期	3,794,330 株
---------	-------------	---------	-------------

(注)当社は、平成25年7月1日付で、普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の財政政策や日本銀行による金融緩和政策などを背景として、製造業を中心に企業収益が回復するとともに、雇用情勢においても緩やかな改善傾向がみられました。しかしながら個人消費については、消費税増税に加えて、電気料金の値上げや円安の影響による物価上昇によって、実質可処分所得が伸び悩んでいることにより低調に推移するとともに、先行きにも不安が残る状況となっております。

当社グループが属する家具インテリア業界におきましても、消費税率引き上げ前の駆け込み需要に対する反動減が想定以上に長引いたことや、マンションの発売件数が前年度比で大幅に落ち込んだことなどにより個人住宅向けの販売が年度後半に伸び悩みました。一方で法人向けの販売は、オフィスの移転や増床に伴う旺盛な需要にも支えられ大幅に伸長しました。

このような経営環境の中、当社グループはお客様に洗練された、夢のある暮らしを提案していくという使命を実現するために、デザインの美しさや楽しさだけではなく、合理的な機能にも配慮した商品をお客様に提供することで、快適なオフィス空間、豊かな住空間や新しいライフスタイルをお客様とともにつくりあげております。

当連結会計年度のトピックスとしては、カッシーナ・イクスシーの情報発信拠点である直営店3店舗（青山本店、大阪店、福岡店）において改装を行いました。これらの投資により各直営店が、それぞれ新しい時代や季節を感じていただける独自の存在感を発揮してまいります。また、平成26年9月には日本における「ザ・コンランショップ」運営会社である(株)コンランショップ・ジャパンの全株式を取得し完全子会社化しました。カッシーナ・イクスシーとコンランショップ・ジャパンは、今後グループ会社として一部の業務分野で共通の基盤を使用することで、合理化を図りつつ収益基盤を強化するとともに、それぞれがマーケットにおいて独自の存在感を発揮してまいります。コントラクト営業部門においては、大手企業のオフィス移転や増床などに伴うオフィス家具の需要に対する提案が法人顧客のニーズを満たし、大きく売り上げを伸ばしました。

損益面においては、前年度に比べて円安ユーロ高の水準が継続したことにより輸入品の原価が押し上げられ、平成26年4月に実施した商品価格の値上げによってカバーしきれず、粗利率が低下しました。また、各直営店で数多くの新作展示会やイベントを実施したほか、各直営店の改装のタイミングで新聞の折り込み広告を出したことなど、積極的に販売促進活動を行ったこともあり販売費及び一般管理費も増加しました。さらに、カッシーナ・イクスシーが加入していた東京都家具厚生年金基金が解散することによる特別拠出金の見込負担額を特別損失に計上したほか、純利益を安定して計上できる経営基盤が整ってきたことから、繰延税金資産を計上しております。

この結果、当連結会計年度の当社グループの連結業績は、売上高7,609百万円、営業利益528百万円、経常利益568百万円、当期純利益745百万円となりました。

②次期の見通し

わが国経済の見通しは、個人消費において物価上昇に伴う実質賃金のマイナス傾向によって、引き続き厳しい状況が継続する一方で、大手輸出企業を中心とした企業業績の回復や東京への五輪招致に向けた官民の投資活発化によって、法人による投資は更に活発化してくるものと考えております。また、海外において中近東やロシアの政情が不安定になっているほか、中国ほか新興国の成長率が鈍化していることなどによって国内景気が影響を受ける可能性があります。

このような経営環境の中、当社グループは一社ずつの顧客、一人ひとりのお客様が望む空間づくりのため、またお客様の潜在的な欲求を具現化させるために、ヒアリング力、創造力、提案力を磨き続けることこそが、変わりゆく時代、市場のなかにあって、当社グループが事業を継続していくために必要なことと考えております。

次連結会計年度の具体的な活動としては、カッシーナ・イクスシー直営店を名古屋に出店するほか、法人の旺盛な投資計画、需要に対応するためコントラクト営業部門の人員強化を行いさらに、グループ会社となったコンランショップ・ジャパンとのシナジー効果を創出してまいります。また、有為な人材の採用や人事育成の強化を通じて、どのような経営環境にあってもしっかりと収益を生み出していける強固な企業体質を構築してまいります。

以上により、次期の連結業績予想につきましては、売上高10,500百万円（当連結会計年度比38.0%増）、営業利益630百万円（同19.2%増）、経常利益590百万円（同3.8%増）、当期純利益530百万円（同28.9%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、7,070百万円となりました。なお、流動資産は5,106百万円、固定資産は1,964百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、3,314百万円となりました。なお、流動負債は1,897百万円、固定負債は1,417百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、3,756百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,895百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は601百万円となりました。主な要因は税引等調整前当期純利益562百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は504百万円となりました。主な要因は直営店店舗の改装などによる有形固定資産の取得により302百万円を支出していることによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は324百万円となりました。主な要因は長期借入金の借入により750百万円の収入があった一方、長期借入金の返済により208百万円及び社債の償還により92百万円を支出していることによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	—	53.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	46.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	—	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	53.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 当社グループは、当連結会計年度(平成26年12月期)より連結財務諸表を作成しているため、平成25年12月期以前の指標については、記載しておりません。

2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

5 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、安定的な配当を行うことを基本としつつ、事業環境、成長戦略ならびに業績などを総合的に勘案し、株主への配当をおこなってまいります。また、内部留保資金につきましては、商品開発のほか事業拡大のための設備投資等に使用してまいりたいと考えております。

以上の方針に則り、当期の剰余金の配当につきましては、1株につき20円とさせていただきます予定であります。また、次期の剰余金の配当につきましては1株につき30円とすることを予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「洗練された、夢のある生活空間へ」という企業理念に基づき、デザイン性、ブランド、品質に付加価値を創出し、家具、生活雑貨等の企画・輸入・製造・販売を行っております。

また、当社グループの強みを生かせるよう家具インテリア事業における独自の事業構造の構築を目指すとともに、法人および個人の幅広い顧客ニーズをしっかりと捉えることで、顧客から高い評価をいただけるよう企業活動を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、一定数の直営店舗と適正規模のたな卸資産を保有しつつ事業を展開していくという方針に基づき、財務の収益性と安定性、また内部留保と設備投資のバランスを図りつつ、企業価値の最大化を図ってまいります。これを実現するための経営指標として、自己資本比率50%以上を維持しつつ、売上高経常利益率10%以上を確保することを目標としております。最近の実績値としては、26年12月期において自己資本比率が53.1%、売上高経常利益率が7.5%となっております

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、消費者のニーズに適合した商品開発を行い、日本の生活空間に適した商品の開発・販売を行うことにより成長を目指してまいります。そのために、下記のような戦略を実行してまいります。

まず、商品別の戦略につきましては、カッシーナブランドの家具を今後も中核商品として位置づけ、イメージと信頼の向上を図ってまいります。

独自編集をおこなっているイクスシーブランド及びコンランショップの家具につきましては、全体の商品ラインアップを充実させるため、海外製品の新規輸入や、オリジナル商品の開発をすすめてまいります。

生活雑貨の販売におきましては、特定ブランドに依存するのではなく当社グループが強みとする編集力を生かした独自性を打ち出すことで、収益性を高めていきます。

販路別の営業戦略におきましては、コントラクト（建築設計、デザイン事務所を通じた販売）、リテール（直営店舗での小売）、WS（ホールセール／百貨店、特約店への卸売）という3つの販路毎にお客様の特性をしっかりと把握したうえで、既存優良顧客に対するアフターサービスを含め、継続的なお付き合いをさせていただくことで収益基盤の安定化を図ってまいります。また、直営店舗においては増床、移転、リニューアルなどをタイムリーに実施することにより、常に新鮮なメッセージを発信できる体制を整備してまいります。

最後に、人材の教育に注力し、個々の社員の能力を最大限に発揮させることを目指すことにより、顧客満足の獲得と生産性の高い業務オペレーションを実現してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、企業理念に掲げる洗練された夢のある生活空間を作り上げることを通して、お客様の豊かなライフスタイルを実現し、持続的に企業価値を向上させてまいります。今後、中期的な売上成長や営業利益率のほか、連結ROEといった資本効率指標を視野に入れた経営を通じ、家具インテリアビジネスにおいて圧倒的な存在感を示す企業となることを目指してまいります。

当社グループを取り巻く環境は、国内において人口減少や高齢化によって個人消費の大きな伸びは期待できず、また国際的な景気変動や紛争などの影響を少なからず受ける可能性があり、先行き不透明な状況が継続するものと考えております。また、海外からの輸入品仕入金額に影響を与える外国為替相場の変動に対して、価格政策や為替予約等の対応策を講じる必要があります。一方で、家具インテリア業界においては、住環境やオフィス環境という空間に対するお客様の意識や要求レベルは年々高まっており、そのような変化は当社グループにとって厳しい競争となる半面、強みを発揮できるチャンスであると認識しております。このような認識のもと、当社グループは下記事項を対処すべき課題と認識し、日々取り組んでまいります。

① 対処すべき課題

- 1) 新しい価値の創造と競争力の強化

2) 企業理念の徹底

②課題の解決方針と具体的施策

1) 新しい価値の創出と競争力の強化

当社グループは、従来のビジネスモデルでは、激変していく経済社会環境のなかで事業を継続することが難しいとの認識のもと、これまでの発想や枠組みを超えて、お客様に支持いただける魅力的な商品、店舗、サービスを創造していくとともに、生産性の高い業務運営体制に刷新していくことで、顧客満足と収益性の高い事業構造への転換を図ってまいります。

ア) コントラクト事業の再生

当社グループの主たる販路であるコントラクト事業（建築設計、デザイン事務所を通じた販売）において、物件情報を早期に入手するための体制、お客様に対する提案内容やサービスなどを抜本的に見直し、当社グループの強みを最大限に生かせるよう見直しを図ります。

イ) グループ会社間のシナジー効果

当社グループを構成するカッシーナ・イクスシーとコンランショップ・ジャパンは、同じ家具インテリアビジネスを展開し、また店舗の場所も同じ都市に出店していることなどから、仕入れ、物流、アフターサービス、管理業務などを共通の基盤で運営することで、スケールメリットを創出したり、合理化を図ることでシナジー効果をだしてまいります。

ウ) 業務改革の推進

カッシーナ・イクスシーでは、平成26年1月に基幹システムを刷新しましたが、引き続き仕入、生産、販売、物流、管理のすべての業務フローを随時見直し、生産性と効率性の高いしくみ、方法に改めることで、収益性の改善を図ってまいります。また、コンランショップ・ジャパンにおいても、平成27年12月期中に老朽化している基幹システムの更新投資をおこない、業務処理スピードを高めることで業務管理の合理化を図ってまいります。

2) 企業理念の徹底

当社グループは、お客様、株主様、取引先、従業員などすべての関係者から支持、信頼され、ひいては企業価値を最大化するため、すべての役員、社員が企業理念をしっかりと認識の上、すべての業務が企業理念に基づき遂行されるよう徹底してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,905,890
受取手形及び売掛金		687,004
商品及び製品		1,679,352
仕掛品		25,048
原材料及び貯蔵品		285,221
繰延税金資産		195,642
その他		328,470
貸倒引当金		△300
流動資産合計		5,106,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		1,206,817
減価償却累計額		△551,098
建物及び構築物 (純額)		655,718
機械装置及び運搬具		93,232
減価償却累計額		△49,183
機械装置及び運搬具 (純額)		44,048
土地		294,446
その他		221,480
減価償却累計額		△155,120
その他 (純額)		66,359
有形固定資産合計		1,060,573
無形固定資産		135,406
投資その他の資産		
投資有価証券		11,700
長期貸付金		2,423
差入保証金		709,068
退職給付に係る資産		26,916
その他		21,563
貸倒引当金		△3,158
投資その他の資産合計		768,513
固定資産合計		1,964,494
資産合計		7,070,826

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成26年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	487,991
1年内返済予定の長期借入金	281,760
1年内償還予定の社債	92,000
未払金	423,456
未払法人税等	3,231
賞与引当金	225,386
ポイント引当金	6,958
資産除去債務	2,592
その他	373,763
流動負債合計	1,897,138
固定負債	
社債	140,000
長期借入金	923,590
繰延税金負債	179,352
厚生年金基金解散損失引当金	49,692
退職給付に係る負債	14,374
資産除去債務	57,374
その他	52,661
固定負債合計	1,417,045
負債合計	3,314,184
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
資本剰余金	741,224
利益剰余金	3,024,923
自己株式	△109,505
株主資本合計	3,756,642
純資産合計	3,756,642
負債純資産合計	7,070,826

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	7,609,864
売上原価	3,843,555
売上総利益	3,766,308
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	698,390
賞与引当金繰入額	186,527
退職給付費用	43,823
地代家賃	717,269
貸倒引当金繰入額	△522
その他	1,592,326
販売費及び一般管理費合計	3,237,814
営業利益	528,493
営業外収益	
受取利息	992
為替差益	27,324
買掛金償却益	17,909
その他	7,994
営業外収益合計	54,221
営業外費用	
支払利息	9,390
社債利息	1,823
保証料	1,770
その他	1,452
営業外費用合計	14,436
経常利益	568,278
特別利益	
資産除去債務取崩益	67,196
特別利益合計	67,196
特別損失	
固定資産除却損	19,285
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	49,692
その他	3,510
特別損失合計	72,489
税金等調整前当期純利益	562,984
法人税、住民税及び事業税	3,224
法人税等調整額	△185,656
法人税等合計	△182,432
少数株主損益調整前当期純利益	745,417
当期純利益	745,417

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益	745,417
包括利益	745,417
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	745,417
少数株主に係る包括利益	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	100,000	741,224	2,355,393	△109,505	3,087,111	3,087,111
当期変動額						
剰余金の配当			△75,886		△75,886	△75,886
当期純利益			745,417		745,417	745,417
当期変動額合計	—	—	669,530	—	669,530	669,530
当期末残高	100,000	741,224	3,024,923	△109,505	3,756,642	3,756,642

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	562,984
減価償却費	103,657
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,838
受取利息	△992
支払利息	11,213
売上債権の増減額 (△は増加)	57,669
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△169,962
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,984
その他	44,312
小計	608,736
利息の受取額	992
利息の支払額	△11,240
法人税等の支払額	△2,157
法人税等の還付額	5,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	601,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△302,112
無形固定資産の取得による支出	△22,037
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△141,652
その他	△39,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△504,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額 (△は減少)	△50,000
長期借入れによる収入	750,000
長期借入金の返済による支出	△208,342
社債の償還による支出	△92,000
配当金の支払額	△75,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	324,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,219
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	424,281
現金及び現金同等物の期首残高	1,471,608
現金及び現金同等物の期末残高	1,895,890

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

(株)コンランショップ・ジャパン

(株)コンランショップ・ジャパンは、平成26年9月1日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均による原価法

②デリバティブ

時価法

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品、仕掛品、原材料……移動平均法

未着商品……個別法

貯蔵品……最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～38年

工具、器具及び備品 2～15年

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ポイント引当金

連結子会社において、顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき利用されると見込まれる額を計上しております。

④厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、当連結会計年度末における解散損失見込額を基礎として、負担相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時に費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付債務に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。

なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

1. 退職給付に関する会計基準の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(年金資産が退職給付債務を超える場合は退職給付に係る資産)として計上する方法に変更しております。

当社は数理計算上の差異については、その発生連結会計年度の費用として処理しており、連結子会社は簡便法を適用しているため、この変更による純資産に与える影響はありません。

2. 資産除去債務の見積りの変更

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、移転・退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退店時に必要とされる原状回復費用及び店舗の使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。その結果、当連結会計年度で61,322千円減算しております。

3. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社は一部の建物を除き定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、前事業年度より開始した中期経営計画における新規店舗の出店計画策定を契機に、現時点での当社における有形固定資産の使用状況等を検討したところ、当社の店舗等で使用する有形固定資産は、耐用年数の期間中に固定資産が急激に劣化するものではなく、長期にわたり安定的に使用されており、その投資効果は、耐用年数の期間中に平均的・安定的に発現するものであるため、期間損益計算をより適正に行うためには耐用年数にわたり均等に費用配分を行う事が適切であると判断し、減価償却の方法について定額法を採用する事としたものであります。この変更による影響額は、軽微であります。

(セグメント情報等)

当グループは家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	990.07 円
1株当たり当期純利益金額	196.46 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益(千円)	745,417
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	745,417
普通株式の期中平均株式数(株)	3,794,330

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②役員の変動

(1) 退任予定取締役(平成27年3月27日付)

氏名	現職名
パトリツィオ・マッティオリ	取締役

(2) 新任取締役候補者(平成27年3月27日付)

氏名	新職名	現職名
アドリアーノ・ヴィラ	取締役(社外)	—